

物品購入・入札状況を調査
競争の機会を与え、さらなる町内業者
育成を

総務常任委員長 浅見 武志

当委員会は、9月4日
委員会を開催し、所管す
る会計課・総務課の事務
について調査した。

調査経過

①物品の購入（会計課）
会計課では、平成12年4
月から5万円以上の備品の
購入事務を執行している。
さらに、平成13年4月から
は、予定価格が5万円を超
える物品（備品・消耗品・印
刷物等）を対象として、購
入契約事務を行っている。

②電子入札（総務課）

玉村町では、入札契約事
務の省力化・効率化及び入
札参加者の負担軽減等を図
るために、群馬県・関係市
町村と協力して、インタ－
ネットを利用した電子入札
システムの共同開発・共同
運営を行ってきた。

平成18年1月からシステ
ムが稼働し、段階的に実施
してきたが、平成21年度か
ら全面的に導入している。

考察

① 物品には、複雑な仕様
のものがある。町内業者に
は取り扱えないものがある
ことも理解できるが、競争

の機会を与え、地場産業の
育成を図ることも重要であ
る。できるかぎり町内業者
が見積あわせや入札に参加
できるように、十分配慮すべ
きではないか。

また、物品の購入に際し
ては、町民の貴重な税金を
使うことから、価格を優先
させるのは当然である。

② 条件付き一

般競争入札で
は、参加業者の
適切な競争関係
が維持され、さ
らに町内業者の
育成が図られる
ような条件を検
討してほしい。
指名競争入札
においては、こ
れまでと同様の
選定方法を維持
し、今後も適切
な執行を望む。



入札により購入した学校のパソコン

「株」田園プラザ川場」を視察
利便性と商品の品揃えがカギ

経済建設常任委員長 村田 安男

当委員会は、7月22日
利根郡川場村の道の駅
「田園プラザ川場」を視
察した。

調査経過

玉村町では、平成20年に
たまむら物産館（仮称）設置
推進協議会が設立され、建
設に向かって協議を重ねて
いるところである。建設に
伴う課題について調査した。

◆「道の駅」設置のねらい
「田園プラザ川場」は平
成5年に設立された。

川場村では、道の駅を村
の基本路線である「農政＋
観光」の集大成事業として
位置づけ、地場産品の振興
及び新規開発を担うことも
に、村の商業・情報・ふれ
あいの核である「タウンサ
イト」の形成の場として機
能させている。



◆運営方法

第三セクター方式
で、資本金は800
0万円。村5・6億
円、その他JAなど
7団体が出資してい
る。

◆経営状況

年間顧客数は72万
人、年間売上げ6・
2億円（雇用者は60
人）。平成20年度は3
00万円の黒字。

考察

◆施設概況
ミルク工房、ミート工
房、ビール工房、パン工房、
ブルーベリー館、そば処レ
ストラなど、地元農産
物を活用した加工品や料理
を提供している。

◆建設費用とその内訳
建設費用は約31億円。内
訳は、国7億円、県2・3
億円、村債（過疎債など）19
億円、村一般財源2億円。

周辺に観光地を配する立
地条件を生かした店舗展開
と思われる。このことは、顧
客の居住地（村内顧客は4
%）の内訳からも見てとれ
る。玉村町における道の駅
設置については、顧客の利
便性、さらには商品の品揃
えや安全性を重要視した店
づくりが肝要かと思われる。

茅ヶ崎市ファミリー・サポート・センター事業を視察 核家族と働く母親を市民グループが支援

文教福祉常任委員長 中里知恵子

当委員会は、8月4日 神奈川県茅ヶ崎市を視察し、次世代育成支援地域行動計画（後期計画）事業の一つであるファミリー・サポート・センター事業について調査した。

調査経過

かつて地域で行われていた、子どもを預け、預かるという支えあいが、都市化や核家族の進行とともに希薄になっていく。こうした支えあいを相互補助活動として行うのが、「ファミリー・サポート・センター事業」である。茅ヶ崎市では、NPOなどの市民団体により運営されている。

スタッフは、短期間で異動がある正職員ではなく、民間に委託しており、母親や家族との継続的で細やかな触れ合いに配慮している。



市の子育て支援は、さまざまな形で事業展開されているが、特に「ファミリー・サポート・センター事業」や「子育て支援センター事業」が求められている理由として、人口が増加している現状が考えられる。市の

考察

人口は7月1日現在で約23万4000人であり、一カ月に133人増加している。東京から近く、交通の利便性と住環境に恵まれている茅ヶ崎市では、平成15年に次世代育成支援法が制定される4年前から、ファミリー・サポート・センターの立ち上げが検討されていた。核家族社会と、働く母親の急増が市民グループによる活動を活性化させ、現在に至っている。当町も大いに参考にすべきである。

大泉町議会を視察 議会活性化に向け会派制を重点的に調査

議会運営委員長 寺田 純子

当委員会は、8月11日 邑楽郡大泉町議会を視察し、議会運営、特に県内町村議会で大泉町議会のみが導入している会派制について重点的に調査した。

調査経過

大泉町議会では、平成15年12月から、議会運営委員会での会派制に関する調査を開始。太田市議会や栃木県足利市議会などを参考に調査研究を重ねた結果、平成17年5月の改選後から、会派制をスタートしている。「会派」の所属議員は2人以上で、議会活動の円滑な推進を図ることを最大の目的としている。

考察

「会派」とは、政策集団である。会派の活動は、住民意思の積極的な反映や議会



の活性化に役立つもので、議会運営の単位として無視できないものである。玉村町議会運営委員会の意見は「会派は必要」が多数であり、「必要ない、今のままでいい」は少数であった。

社会情勢はますます厳しさを増し、地方分権が進展する中で、当町議会でも改革が求められてくる。住民から信頼される議会になるため、議員の資質向上・議会の活性化は急務である。今後さらに調査研究を進め、近い将来には実施に向かうべきである。